

第6回今後の有料道路のあり方研究会での主な意見

平成18年2月28日 18:30～20:00
於：虎ノ門パストラル 本館 8F けやき

[平成17年度社会実験の実施状況等]

首都高・阪高の社会実験の内容についてはもっとわかりやすくすべきである。地域における課題解決型社会実験については効果も出ており、恒久的な割引を考えていくことが必要なのではないか。

社会実験から本格実施に移行する場合の費用負担について、考える必要があるのではないか。

社会実験は減収になるケースが多いので、本格実施するということを誰が意思決定するのかという問題がある。料金体系の決定を本来は会社がやるべきだと思うが、会社にどこまで裁量を与えるのか整理する必要があるのではないか。

[ETCの普及状況と今後の促進策]

ETCの伸びが鈍化しつつある中で、低頻度ユーザーの方にもっと使っていただくための工夫が必要。

例えば、阪高のスルーウェイカードのように、5250円キャッシュバックキャンペーン期間中であれば、車載器の購入が実質無料となるサービスは効果的である。

ETC車載器を使用して駐車場に自動で出入りができる実験をやっていたと聞くと、そうした事例を参考に、民間企業とのタイアップをもっと考えたらよいのではないか。

ETC普及率の向上によって渋滞解消の効果が出ているが、今後さらにETCの普及を進めるためには他の外部効果を明確にする必要があるのではないか。

料金の収受費用という観点からすると、ETCの利用に伴うコスト削減がどれくらいなのか把握した上で一定の合理性があれば、例えば、非ETC車は割増料金とする方法も考えられるのではないか。

不正通行に対する法整備を考えた方がよいのではないか。

[その他]

スマートICは地球温暖化の観点から見ても続けた方が良いが、管理コスト面から会社が運営して行くのも厳しいところもあり、他にアウトソーシングする方法も考えるべきではないか。

今回の民営化によって、高速自動車国道と同様に一般有料道路全体を一体的に償還するという意思決定されたのであり、個別の路線の事情によって料金割引を入れる必要はないという考え方もある。